

議 平生町
議会だより

第 107 号
 2008年4月25日

発行：平生町議会
 〒742-1195
 山口県熊毛郡平生町大字平生町 2 10-1
 TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109
 発行者責任者：田中 稔
 編集：議会広報広聴調査特別委員会



わが子も今日から1年生（4月8日 平生小学校）

3 月 議会報告 いっぱん質問	定例会	2ページ
	意見書	3ページ
	委員会報告	4ページ
	いっぱん質問	6ページ
	投稿コーナー	12ページ



安全で安心な活力に満ちたまちづくりに邁進

平成20年第1回平生町議会定例会が3月10日から12日間の日程で開かれました。提出された議案は、補正予算7件、新年度予算10件、条例14件、事件1件、同意1件、諮問1件の計34議案、議員から提案した議案4件です。議案は全会一致または賛成多数で可決、承認されました。一般質問には6人の議員が、町政の諸課題の取組みについて質しました。

山田町長は、所信表明の中で、第3次平生町総合計画に掲げた将来像「未来をひらき、人もま

ちもいきいき輝く平生」を実現するため新年度のテーマを、「安全で安心な活力に満ちたまちづくり」とし、次の5つの柱で取組むと述べました。

協働のまちづくり

1. 「住民自治の原則」で町民が主体的、自主的に参画、決定し、行政と力を合わせたまちづくり。
2. 「補完性の原則」でお互いがカバーしあうこと。
3. 「持続性の原則」で受益と負担のバランスを考へること。

この3つを念頭に、まちづくりの基本条例制定の準備を進めていきます。

安全・安心のまちづくり

防災ボランティアの位置づけや、災害時要援護者の支援計画の策定と実践など課題は多くあります。

消防本部の広域化については、現在、市長・町長の合同会議も開催され、首長の考え方の意見聴取に対しては「1本部制は将来的には視野に入れないかならぬが、当初の人口規模30万人を考へる時、3本部案を優先順位の1位とする」と回答し、さらに住民の利便性が損なわれてはいけないと主張しています。

次代を担う子どもの環境づくり

子ども達の学習環境づくりや医療環境づくりは、心身ともに健やかに育つ上で最低限の必要条件です。

柳井地域の休日夜間応急診療所の開設は時機を得ており受診者数も順調に推移しています。

定住環境に配慮したまちづくり

情報格差解消のため、18年度にインターネット基盤施設事業を、19年度はケーブルテレビ施設整備事業を実施し、4月開局で住民生活の利便性が大きく向上します。

持続可能なまちづくり

集中改革プランに基づく行財政改革を基本的に進めることが一番です。

合併新法の期限が2年後に迫っていますが、次なる合併状況に至っていないと思われず。郡内の連携を図りながら、「平成の大合併」の検証をして、次に生かしたいと考えています。

19年度補正予算

3月議会の補正予算の主な理由は、事業確定見込みによる増減額です。

また今回は平成19年度

地方財政対策による公債費負担軽減対策として、公営企業金融公庫借入債のうち利率が5%を超えるものを現行利率で借り替えるを認める制度を利用した補正もありました。

下水道事業ではこの財政効果が12年分の合計で100万円と見込んでいます。尚、補償金免除で交付税措置もそのまま受けられる制度となっています。

これにより平成19年度の一般会計予算総額は47億8227万円となりました。

平成20年度予算は、一般会計45億1500万円（対前年度比1・6%減）

特別会計35億2777万円（対前年度比29・6%減で、これは後期高齢者医療事業が創設され、老人医療事業会計が大幅に減少したことによるもの）合計80億4277万円（対前年度比16・2%の大幅な減少となりました。

特別会計は総額50億4

592万円となり合わせて98億3233万円となりました。

〈増減がある主な事業〉

一般会計

▽地方バス路線維持対策 521万円増額

▽港湾整備事業県負担金 976万円減額

▽広域消防組合負担金 861万円減額

特別会計

▽介護保険・介護サービス等諸費 3500万円減額

▽簡易水道事業債元金（繰上償還分） 2885万円増額

意見書を採択 政府・国会へ提出

道路整備財源の
安定的な確保を求める意見書

1. 平成20年度以降も安定的かつ確実な道路整備のために、財源を確保すること。

また、自動車関係諸税を含めた今後の抜本的な税制改革の論議に際しては、地方の道路整備の推進に支障が生じることのないよう、財源の確保について配慮すること。

2. 平成20年度以降の地方道路整備臨時交付金制度については、地方の財政状況に応じた措置を講ずること。

3. 地域間格差への対応、国道をはじめとする渋滞対策、安全・安心の確保、豊かな生活環境の創造の観点から、国民の道路整備に対するニーズを幅広く酌み取るとともに、国民の期待に応えるべく、バランスのとれた道路整備が行えるよう財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年3月21日

山口県平生町議会

最低賃金の引き上げを求める意見書

1. 地域別最低賃金の改定にあたっては、最低賃金法の趣旨である生計費原則に基づいて「健康で文化的な最低限度の生活」が保障されるようにすること。

2. 早急に最低賃金法を改正し、社会保障制度との整合性をはかるとともに、国民生活の最低保障の基軸となり、農林漁業、中小企業、地域経済の活性化に結びつく、全国一律の新しい最低賃金制度を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年3月21日

山口県平生町議会

委員会審査報告

総務厚生常任委員会

当委員会は6人で構成され、総務課・企画課・税務課・町民課・健康福祉課の所管に関する事務の審査、調査を行います。3月14日に開かれ、付託議案は全会一致または賛成多数で承認されました。

補正予算

質 地方バス路線維持対策費は、上関町の町営バス運行による影響はないか。

答 上関町の取組みは、民間で営業している路線以外で行うもので、影響はない。

質 障害者福祉費で、就労継続支援サービス費の減額理由は何か。

答 利用人数は当初見込みを上回ったが、利用日数の見込みが下回ったためである。

予算

質 徴収対策室のイメージはできているか。

答 システムの利用により一部利便性は向上したが、今後、よりいっそうの多目的利用を考える必要がある。

質 社会福祉費で、高齢者筋力向上トレーニング事業の効果は。

答 事業の利用により、体が軽くなったとの声が聞かれる。

質 教室終了後、自主グループにより継続してトレーニングに取り組んでいる事例もある。

質 母子衛生費で、不妊治療費助成事業の助成方法は。

答 年間3万円を制度に個人の申請に基づき助成するもの。

質 柳井地域広域救急医療事業と柳井医療圏救急医療施設運営費負担金の内容は。

答 前者は、二次救急に對するもの、後者は休日夜間応急診療所にかかる費用負担。

質 熊南総合事務組合への負担金に祭壇設置の経費は含まれているか。

答 負担金の内容は、清掃事業と斎苑の維持費であり、祭壇設置にか

質 職員給与カットはいつまで続けるのか。

答 来年にはこのような措置をとらずに済むよう引き続き努力していく。



柳井に開設された休日夜間に対応できる診療所

条例

質 国保税未納者への葬祭費支給の考え方は。

答 滞納者への葬祭費の支給は、支給の際の納税相談や給付の差し止めという形で対応している。

質 介護認定審査会の審議時間と件数は。

答 時間は1回当たり1時間程度、件数は平均で25件程度である。

質 介護予防事業は当初の趣旨に沿った効果が出ているか。

答 実施から日が浅く効果は未だ不明であるが、効果を出すためには、若い時から生活習慣病予防の意識付けを行うなど、総合的な取り組みが必要である。



火災警報器が設置される大野中村団地

産業文教常任委員会

予算

当委員会は6人で構成され、建設課・経済課・教育委員会の所管に関する事務の審査、調査を行います。
3月12日に開かれ、付託議案は全会一致で承認されました。

質 漁港建設事業費の海岸保全事前評価と海岸保全再評価の内容は。
答 事前評価は新規地区の事業採択に必要な費用対効果の算出、再評価は事業の継続実施の

ため5年に1度行う費用対効果の算出である。観光協会への補助はどのような考え方がか。

答 補助団体の自立と事業費に対する補助という町全体の考え方のもと、観光協会から提示された事業計画を精査し補助を決定している。

質 河川費の洪水ハザードマップはどの程度の情報を示すのか。
答 県のデータをもとに、浸水区域、避難場所を記載するもので、河川の水位情報などはその都度住民に対し周知することになる。

質 大田教育文化基金の活用について協議は行っているか。
答 基金の趣旨に基づいて使途を協議しており来年度から具体的検討に入りたい。

質 図書館、民具館などの運営は民間に委託できないか。
答 指定管理者制度を導入することで経費節減になるが、各施設の設置目的や人面を考慮すれば、熟考する必要がある。

質 住宅管理費について火災警報器設置の対象戸数は。
答 新年度は磯崎団地24戸。中村団地50戸について対応し、今後田名第2団地についても設置予定である。

質 水産廃棄物処理事業に対し、事業終了後の設置の取扱いと補助金返還はどのように進めていくか。
答 正確な返還額は把握していないが、事業の廃止を前提に、来年度早々施設敷地の地権者、県と関係者の協議を始めた。



事業が終了される水産廃棄物処理センター

条例

質 町営住宅条例の改正で、入居者が暴力団員もしくは同居させようとしている者が暴力団員であるときは、承認してはならないとなっている。
答 暴力団員であることの識別はどのように行うのか。

答 条例可決後、平生警察署を通じ県警に入居者を照会し、対象者を確認する。



瀧上正博 議員

いっぱん 質問

町政を問う

質 後期高齢者医療制度を問う

答 実態に即した対応をしていく

質問

後期高齢者医療制度がこの4月から始まるうとしています。

1. これまでは、高齢者には無条件で保険証を発行していたが、新制度では、保険料を1年間滞納すると、医療費が全額負担となる資格証明書にするとしている。発行の判定は、各自治体の審査会で行うこととなっている。町の対応は。

2. 基本健康診査が75才以上は実施しなくてもいい「努力義務」に格下げされた。74才までは高血圧の薬を飲んでいても健診できると、75才になった途端に「健診の必要なし」と判断される合理的な理由はない。当町の対処方法は。

答 弁 町長

1. 法令上、この制度は資格証明書を発行すると決められているが、

1年間滞納すると機械的に直ちに資格証明書という判断ではなく、実際には町が保険料を徴収する窓口になる。

窓口対応、納税相談などを含めて、機械的に資格証明書を出すことがないように留意し、実態に即した対応ができるようにしたい。

2. 75才以上は、健診の機会を提供する保健事業として重要であり、継続して取り組む必要がある。実施するという前提で、受診券の発行の準備に取り組んでいる。



新しく配布された保険者証

質問

質 学習指導要領を問う

答 教師の自主性を縛るものではない

文部科学省は、教育内容や授業時間を示した学習指導要領を発表した。改定案は「ゆとり教育をやめ、知識をつめこめ」という方針のもと、各教科について「こういう活動をして指導しなさい」と、これまでと違って指

導法を細かく例示している。

今回の具体的指導法に對してどのように対応していくのか。

答 弁 教育長

現行の指導要領では、指導内容3割削減が先行して「ゆとり」が「緩み」になってしまった。

今回は、基礎基本の定着力を車の両輪と考えている。指導方法や活動例の内容もあるが、教師の自主性や子供の主体性を縛るものではない。

再質問

小学校5・6年生を対象にした外国語活動が導入された、担任の教師が教えるとなっている。

本当にやるのであれば、中学、高校のように英語を専任として教える必要がある、どのような方針をもっているか。

再答 弁 教育長

来年度の5・6年の担任にCDつきの研修資料を配布する予定である。物的な条件整備と外国人語学指導助手の活用など、予算面の措置も考えて工夫していく。



子どもの主体性を生かす教育を



藤村政嗣 議員

質 町長の政治姿勢を問う

答 入るを量りて出るを制す

質 問

一般会計の予算規模が年々縮小している。安全安心のまちづくりが可能か。次の3点を問う。

- 1. 財政健全化計画の中で平成21年から23年までの中期財政見直しは、財源対策の確保は。
- 2. 旧資金運用部資金を縁故債に借り換えて実質支払額の影響はどうか。

答 弁 町長

- 1. 平成20年度の当初予算をベースに試算すると、平成21年度は1億400万円、22年度は5100万円、23年度が5700万円、合計2億1000万円歳入不足が見込まれる。
- 2. 都市計画税、ふるさと納税の対応の問題も出てくると思うが、企業誘致の取り組みを進めしっかりとやっていく。
- 3. 現地点では、償還残の年数と同じ年数で借

再 質 問

り換えたい。借り換えしながら償還していくと、計3千万円程度のメリットがあると受けとめている。

再 答 弁 町長

- 財源の確保対策は、
 - 1. 手数料、使用料の検討チーム
 - 2. 税の検討チーム
 - 3. 税収確保対策チーム
 - 4. 財産処分検討チーム
 - 5. 特別歳入検討チーム
- 以上の5つの検討チームからの提案を踏まえて、取り組みを進めている。

質 自治体職員の定員管理について

答 職場の実態を十分踏まえて対応していきたい



住民サービスの向上に努めます

質 問

国は地方自治体の定員管理に関する新たな指標を整備する方針を固めた。

現在の定数(158人)と実数(137人)の差は今後どうするのか。

答 弁 町長

職員の実数を目標に設定し、退職者不補充などを基本において、適切に対処していきたい。

再 質 問

定数は実数に近い数に整理した方がいいと思うがどうか。

再 答 弁 町長

平成21年度末を目標とした集中改革プランの中で定数設定となつていく。職場の実態を踏まえて定数は適正に管理をしていきたい。

※縁故債とは 政府資金(財政融資資金、簡保資産及びその他の政府資金)以外の資金によって起こされる地方債の総称で、地元の金融機関を通じて資金を調達するもの。



岩本ひろ子 議員

質 町政の運営方針について

答 財政健全化を最優先

質問

当町は、20年度の予算案を見ても財政健全化に努力されているように見える。しかし過去、町で実施された事業をみると、そのほとんどが過去の継続事業ばかりで新規事業は見当たらない。住民サービスも必要であるが、財政健全化に重点を置いた経営はどうなっているのか、町長の明確な運営方針を問う。

答 弁 町長

厳しい財政状況の中で安全・安心のまちづくりを目指していく。

町の基本的な考え方は現在の状況の中で、財政の健全化を最優先課題に活力のある町づくりに取り組みたい。

再質問

住民サービスが財政健全化が主か、具体的な数値目標を掲げて住民に説明し理解を得ないといけ



財政健全化に重点を置いた予算書

ない。この状況がいつまで続くのか、この先明るい将来があるのか、町長は計画の見通しをどう判断されているのか。

再答 弁 町長

財政の健全化がしっかりとでき上がらないと、住民サービスもやろうにもできない。

財政健全化を進め、住民サービスが低下しないようにするのが、我々に課せられた使命だと思っている。

未来に希望を持って、取り組んでいく。

質 限界集落の対応は

答 組織づくりを協議

質問

当町は高齢化が進んでいるが、とりわけ深刻なのは65才以上の人が半数を超えている限界集落である。

自治会の機能が果たせなくなってくるが、どのように「安全、安心」な生活を保障するつもりか。一部ではボランティアで車を出している。

それができない所の対策は、今後どのような支援をしていくのか。

答 弁 町長

65才以上の方々が半数を超える限界集落が町内

には11地区あり、248人の方々が対象となる。今後、高齢者の移動手段の確保が大きな課題になっていく。

現在、他の自治体ではコミュニティバス・乗り合いタクシーを委託しているところもある。

今後、社協を含め地区社協の状況、また地域で取り組みができるのか、大きな課題だと思っ

社協とも実情を踏まえた組織づくりが可能か協議していきたい。

要望

交通の便があつて、近隣のイベントなどの情報があれば出かけて行きたい人もいる。ぜひ、安心して楽しく生活ができるよう対策を望む。



大野地区社協のボランティア活動



河藤泰明 議員

質 「ぬくもりある平生町の
少子化対策」を問う

答 妊婦検診の公費助成を拡充

質問

当町における少子化の現状把握・分析方法、また子育て支援の制度、新年度の新たな取り組みを尋ねる。

答 弁 町長

本町の少子化対策は国のエンゼルプラン、新エンゼルプランを受けて、平生・佐賀児童クラブなどでの放課後児童対策、子育て支援センターなどの相談体制の整備、延長保育や各種保育サービスの充実、母子の健康支援など取り組んできた。小学生以下の児童を持つ全所帯のアンケート、子育て関係団体などからのヒアリング、地域の協議会での意見などを吸い上げ、次世代の育成支援の行動計画を策定した。

の健康確保に努めていく。

再質問

赤ん坊の笑顔が平生町の発展につながると考える。そのためには母親が笑顔で育児のできる環境整備が重要である。そこで、「母親の笑顔」のために2点を聞く。

- 1. 一時保育1回無料券の配布
- 2. インフルエンザ予防接種の無料化

を検討される予定はないか。

再答 弁 町長

- 1. 一時保育に関しては、実情を踏まえ検討したい。
- 2. インフルエンザ予防接種は、集団接種から任意接種に変更された経緯もあり十分研究したい。

要 望

子供たちの笑顔あふれる、ぬくもりある町、平生町実現のため、前向きに検討願いたい。

質 「ぬくもりある平生町の
安心安全」を問う

答 洪水ハザードマップを作成予定

質問

災害予防対策について、町民の声や、過去災害が起きた地域、また災害の恐れがある地域への対策の現状について尋ねる。

答 弁 町長

災害の応急対策に毎年1000袋の土のうを町内7ヶ所に配備している。河川について地元要望を踏まえ、優先性、緊急度を考慮して対応している。

具体的には、大内川、大井川の河川高潮対策が済み、新地、田名の海岸高潮対策、中山間地の急傾斜地崩壊対策、砂防事業を実施している。

平野部では、大内川、熊川の河川改修工事に新年度一部着手する。

水害による被害を軽減することを目的に洪水ハザードマップを作成予定している。

再質問

予防対策も復旧も、地の人の意見が最も大切だと思うが現状はどうか。

町内全域の安全を守るためには自主防災組織の充実が重要である。危険度の高い災害の種類により予防策も違う。町と自主防災組織の役割を明確にし、町民とともに安心安全を守るため、協働で連携し、二次災害を防ぎ、迅速な復旧活動を可能にする組織作りを進めて欲しい。

要 望

町内全域の安全を守るためには自主防災組織の充実が重要である。危険度の高い災害の種類により予防策も違う。町と自主防災組織の役割を明確にし、町民とともに安心安全を守るため、協働で連携し、二次災害を防ぎ、迅速な復旧活動を可能にする組織作りを進めて欲しい。



この子たちに安全安心を



細田留美子 議員

質 男女共同参画社会の実現を

答 推進協議会を立ち上げて意識の醸成を図っている

質 問

基本法が施行されて9年目となるが、その間に社会は大きく変わってきた。役場内と地域、教育現場での取り組みと課題を聞く。

答 弁 町長

男女共同参画社会に向けて、行政組織でも、今日まで推進協議会を行政内に立ち上げて職員意識の醸成をはかっている。特に団塊世代も含めて、男性の地域社会への参加が少ない。女性になり元気に、地域を支えている部分もある。男性では豊富な経験やいろんな技能、技術を地域で生かしていくことが、地域の活性化につながると思っっている。

答 弁

教育長

平成11年に男女共同参画社会基本法ができる以

再質問

前から学校教育そのものが男性と女性、お互いが人権を尊重しながら、パートナーとして活動していくことが学校教育の基本としている。

再質問

職場での共同参画推進のためには育児や介護の休暇が男女ともに取れることが望ましいが、現状では難しい。支え合う関係づくりなどの環境整備はどうするのか。

地域では意識調査などを行い対策を講じてはどうか。児童生徒には発達段階に応じた教育を問う。

再答弁

町長

役場内の取り組み、環境づくりなど、町として取り組める体制を、しっかり職員にも伝えることも考えながら、普及啓発に向けて取り組みをしていきたい。

質 第三次平生町総合計画を問う

答 総合計画の策定には事前にしっかり協議して対応する



いきいき輝く平生づくりを

質 問

3月議会は新年度の方針と予算が明らかになる。これは第三次総合計画に基づいているが、過去7年の間、合併問題や地方分権の進展など想定以上の動きがあった。状況の変化に伴う計画の見直しなどされたか。この計画を具体的に進めるための「まちづくり輝きプラン」の進捗よく状況を聞く。

答 弁 町長

総合計画は平成13年度を初年度として平成22年を目標年数とし策定された。 「未来をひらき人ももちもいきいき輝く平生」

再質問

第四次の計画のタイムスケジュールはどうか。現在の財政状況から考えると行政が最低限やるべきことは「セーフティネット」の構築だ。その上で地域の活性化に必要な重点施策を明確にし、優先順位をつけて行政として支援してはどうか。

再答弁

町長

総合計画の策定については事前にしっかり協議して対応していきたい。21年度には取り組みを始める。協働のまちづくりに向けて、明確な数値目標、判断基準などを協議しながら、まちづくりに向けての体制をつくっていききたい。



柳井靖雄 議員

質問

庁舎建設後50年が経過しており、ところどころコンクリート崩落が見られる。

町長は安全安心のまちづくりと言われるが、地震等の災害に耐え得るか。

他の公共施設も同様である。これらの施設も次々に建て替えを余儀なくされ、近い将来多額な資金が必要なのは明白である。

資金調達はどのようにするか、必要な資金はどれ位と思われるか。

予算がないので傍観するのか、単年度、単年度で長期展望が視野にないと思われる

今後の対応と率直な見解を聞く。

答弁 町長

建設基準法改正前に建設された公共施設も多くあり、現時点では修繕し

質 公共施設の建替計画は

答 今後は長期的展望に立ち計画を構築していく

ながら施設管理をしている。

本庁舎を建て替えるとしたら、大まかに計算すると、鉄筋コンクリート本庁舎、第2庁舎を合わせれば、3億5・6千万円程度、建設費だけで推計される。

今後は長期的展望に立つて建て替え計画と、耐震化に向けたスケジュールを構築していきたい。



昭和35年に建設された庁舎

固定資産評価審査委員選任に同意

この委員会は、固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服を審査決定するものです。

委員会の定数は3人で任期は3年です。

銭廣さんは、今回任期満了となりましたが、再度選任をされました。

固定資産税の、より一層の適正公平を期する見地から、職務遂行を期待します。

銭廣英男さん

人権擁護委員推薦に同意

人権擁護委員は、人権尊重社会の実現を目指して町民一人ひとりが人権の意義や重要性に関する知識や人権意識を幅広く活動をお願いします。

委員は、法務大臣から委嘱されます。任期は3年です。

中嶋さんは、今回任期満了となりましたが、再度選任をされました。活躍を期待します。

中嶋一成さん

議会の動き

(H19・12/13～H20・3/9)

平成19年12月13日～20日

第7回定例議会

12月20日

議会運営委員会

議会全員協議会

12月26日

柳井地区広域消防組合議

会

柳井地域広域水道企業団

議会

平成20年1月4日

消防出初式

1月7日

議会広報広聴調査特別委員

会

1月16日 郡町議会議長会

定例議長・局長会議

1月23日

熊南地域休日診療施設組

合議会

1月24日

町国民健康保険運営協議

会

1月28日 議会全員協議会

2月18日

産業文教常任委員会

2月19日

総務厚生常任委員会

2月25日

議会運営委員会

2月26日

柳井地区広域消防組合議

会

周東環境衛生組合議会

柳井地区広域水道企業団

議会

2月29日 議会全員協議会

3月3日

田布施・平生水道企業団議

会

3月5日

熊南総合事務組合議会

投稿コーナー

誰か任せでなく

平生町に引越してきて5年になります。海があり、山があり、適当に便利で、適当に自然がある。とてもすてきな街だと思います。

一部には、もつと経済発展を、もつと財源を、もつと……、という声も聞きます。が、僕も含めて、海外や都市部から戻ってきた人間にとっては、その先にあるものが、幸せな暮らしだとはとても思えません。むしろ、まだここには自然と呼べるもの、海、山、田畑がたくさん残っていることに安堵を覚えます。

僕らが追い求めてきた経済発展というシステム

は、もう行き詰まろうとしているのは明らかです。すでに都市化された町は、今気づいても、もうすでに自然はありません。が、この地域には、まだ別の道を選べる基盤が残されているのです。足りないのは、これ以上のお金ではなく、今あるお金、もの、人を循環させて、共有できるシステムと人々の意識だけのようになっています。

本来の自治を取り戻し、本来の自立を取り戻し、みんなが幸せを感じられる社会を取り戻すための基盤づくりを、町政だけでなく、誰か任せでなく、みんなで作っていききたいですね。

大野長谷 大下充徳

原稿募集

議会のこと、我が町自慢、つれづれに思う何でも結構です。

・字数 400字以内
・締切日 平成20年6月23日
・提出先 平生町役場議会事務局 議会広報担当者

紙面の都合で一部変更することもあります。掲載分には薄謝を差しあげます。

傍聴してみませんか!

いつも「議会だより」をお読み頂き、ありがとうございます。「議会って何しやるん？」と尋ねられることも少なくありません。確かに馴染みないですよ。ね？少しでも身近に感じて頂けるよう、読みやすく分かりやすい広報誌を目指して努力しています。しかし、ページ数が限られているため、全てをつまぐ伝えることが出来ません。

そこでみなさんに「提案です。傍聴してみませんか？」文字で見ると、直接、目で見て聞くのとは、全く違いますよ。特に一般質問は、議員の政治姿勢や熱い気持ちも感じられます。また答弁する執行部の本気度も肌で感じる事ができます。日程なども議会事務局がお近くの議員にお問い合わせ下さい。

定例会の流れ

本会議

- 開 会** 議長が開会を宣言します。
- ↓
- 行政報告・提案説明** 町長の行政報告の後、町長もしくは議案を提出した議員が議案の提案理由と内容を説明します。
- ↓
- 一般質問** 発言を通告した議員が、町政全般について質問し、執行部の説明を求めます。
- ↓
- 質 疑** 行政報告及び議案の不明な点について、議員が執行部及び提案者に説明を求めます。
- ↓
- 委員会付託** 議案の審議を常設の2つの常任委員会に付託します。

委員会

常任委員会 それぞれの委員会に所属する議員が専門的に審査の上、委員会としての賛成・反対を決定します。

本会議

- 委員長報告** 各委員長が委員会での審議の経過と結果を報告します。
- ↓
- 質疑・討論** 委員長報告について質疑が行われた後、議案について、賛成・反対の討論を行います。
- ↓
- 表 決** 議案について、賛成・反対の議決を行います。
- ↓
- 閉 会** 議長が閉会宣言をし、本会議で決まった議決をもとに町長は仕事を進めていきます。

編集後記

▼春爛漫の今日この頃、皆様お元気でお過ごしでしょうか。

▼平成19年度も終り、平成20年度が始まります。新年度の予算を審議する3月定例議会も終り、厳しい財政の中での出発になりました。

▼3月には、スペースシャトルが打ち上げられ、16日間の任務を終え、地球へ無事帰還された嬉しいニュースがありました。想像もできない世界への一步を踏み出しています。未来の子供達のためにも今、私たちがすべきことは、新しい事へのチャレンジと新たなまちづくりだと考えます。希望の持てる日々が来ることを願っています。

▼今年は異常気象の発生が予測されており、温暖化問題に注意し、できることから実行していきたいと思っております。▼皆様のご意見お考えがあればぜひお聞かせ下さい。広報委員、一生懸命取り組んでいきます。

岩本ひろ子